

参考様式

権利者一覧

物件の種類	工事区域に含まれる土地の所在地及び地番	地積	権利の種類	権利者氏名	同意の有無	摘要	同意書との対照番号
		m ² (m ²)			有 無		
		m ² (m ²)			有 無		
		m ² (m ²)			有 無		
		m ² (m ²)			有 無		
		m ² (m ²)			有 無		
		m ² (m ²)			有 無		
		m ² (m ²)			有 無		

[注意]

- 1 物件の種類欄は、地目、建物、工作物等の種別を記入してください。
- 2 地積欄は、登記上の数値を記入し、実測が明らかなきは()書きで併記してください。
- 3 権利の種類欄は、登記事項証明書に記載された権利の別を記入してください。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨（持ち分等）を記入してください

参考様式

同意書

(工事主) が、(工事場所) で施行する宅地造成及び特定盛土等規制法に係る工事について、別冊の設計図により施工することに同意します。

なお、同意の前提として、工事の内容・土地所有者等が有する責務について説明を受け、その内容を確認しました。

年 月

日

整理番号	土地の所在地及び地番	地目	地積	権利の種別	権利者氏名	権利者住所	印	摘要

[注意]

- 1 原則として、権利者別に作成してください。
- 2 権利の種別欄は、登記事項証明書に記載された権利の別を記入してください。
- 3 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入してください。
- 4 権利者の印鑑証明書を添付してください。

誓約書

年 月 日

盛岡市長 様

工事主 住所
氏名

私は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、私（法人の場合は、その役員を含む。）の情報について、次の2(1)及び(2)に該当する者であるか否かの確認のため、警察に照会することに同意します。

記

- 1 私は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者（市長が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
 - (3) 本法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消の処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消の日から5年を経過しないものを含む。）
 - (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

- 2 私（法人の場合は、その役員を含む。）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
 - (2) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

〔注意〕

- 1 工事主が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載されない、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者がいる場合は、別紙役員等一覧を添付してください。

役員等一覧

役職名等	ふりがな 氏名	性別	生年月日	住所	備考

[注意]

法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載されない、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者がいる場合について記載してください。

参考様式

事業経歴書

年 月 日

盛岡市長 様

工事施行者 住所
(工事主) 氏名

事業名	事業主	事業場所	事業規模 (面積等)	事業期間	備考
				年 月着工 年 月完了	
				年 月着工 年 月完了	
				年 月着工 年 月完了	
				年 月着工 年 月完了	

[注意]

工事施行者の場合は、法令に基づくものか否かを問わず、宅地造成等や土地改良等に関するものを記載してください。

参考様式

事業経歴書

年 月 日

盛岡市長 様

工事主 住所
氏名

1 会社概要

2 事業内容

3 事業経歴

(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)

参考様式

周知措置報告書

年 月 日

盛岡市長 様

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第11条
第29条 } の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土

石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、次のとおり講じたことを報告します。

1 土地の所在地及び地番	
2 周知措置の方法	1. 説明会の開催 2. 書面の配布 3. 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
3 周知期間・日時	年 月 日から 年 月 日まで (年 月 日 開催)
4 説明会開催場所	名称 所在地
5 説明会参加者数	人
6 配布範囲・掲示場所	
7 住民からの意見等	

〔注意〕

- 1 工事主が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 説明会開催の場合は、開催日を3欄の（ ）内に、開催場所を4欄に、参加者数を5欄に記入し、開催の周知範囲が分かる位置図等、開催案内及び開催結果が分かる資料（説明会に用いた資料等）を添付してください。
- 3 書面を配布した場合は、配布日を3欄に、配布範囲を6欄に記入又は別図で示し、配布物を添付してください。
- 4 工事内容を掲示等した場合は、掲示期間を3欄に、掲示場所を6欄に記入し、掲示物及びWEBページ（URLを含む。）等の写しを添付してください。
- 5 説明会開催状況写真、書面配布状況写真、工事内容掲示状況写真等を添付してください。

参考様式

実務経験証明書

年 月 日

盛岡市長 様

証 明 者
被証明者との関係

私は、次のとおり設計者が実務経験を有することに相違ないことを証明します。

設計者氏名	生年月日	証明期間	年 月から
勤務先の商号 又は名称			年 月まで
部署名	実務経験の内容		実務経験の期間
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
合計			年 月

[注意]

- 1 「証明者」の氏名が自署の場合は、捺印は必要ありません。
- 2 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な土木又は建築に関する案件名等を具体的に記入してください。

参考様式

許可申請取下届

年 月 日

盛岡市長 様

工事主 住所
氏名

工事の許可申請の取り下げについて、次のとおり届け出ます。

申請年月日及び番号	
許可申請を取り下げる 土地の所在地及び地番	
取 下 げ の 理 由	

[注意]

工事主が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

参考様式

委任状

年 月 日

盛岡市長 様

委任者 住所
氏名

印

私は、次のとおり代理人を定め、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく当該手続に関する一切の権限を委任します。

代理人	住 所	
	氏 名	
	電話番号	
委任事項	<input type="checkbox"/> 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条1項又は第30条第1項の許可申請から完了検査済証の受領まで <input type="checkbox"/> 宅地造成及び特定盛土等規制法第21条各項、第27条又は第40条各項の届出 <input type="checkbox"/> その他 ()	

[注意]

- 1 委任者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 委任者の印鑑証明書を添付してください。